

三機工業

1961 東証 1 部

2015 年 3 月 9 日（月）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

■ 建築設備の企画・設計・施工・保守で国内トップクラス、戦前からの高い技術力と信用力が強み

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター等の大型施設、工場、研究施設などの建築設備の企画・設計・施工・補修・保守等である。同社の強みの 1 つは戦前から培われた高い技術力であり、信用力である。

2015 年 3 月期の第 3 四半期の業績は、売上高 122,653 百万円（前年同期比 13.3% 増）、売上総利益 9,678 百万円（同 4.2% 増）、営業損益は 1,504 百万円の損失（前年同期は 1,986 百万円の損失）、経常損益は 713 百万円の損失（前年同期は 1,552 百万円の損失）、四半期純損益は 207 百万円の損失（前年同期は 924 百万円の損失）となった。一部不採算工事の発生により工事損失引当金を積み増したことから上半期（第 2 四半期累計）の損益は前年同期を下回っていたが、第 3 四半期業績は好調に推移、第 3 四半期累計では前年同期を上回る決算となった。なお、同社の業績は、工事の完成引渡しが年度末に集中する影響で、売上高・利益額が第 4 四半期に偏る季節要因がある。

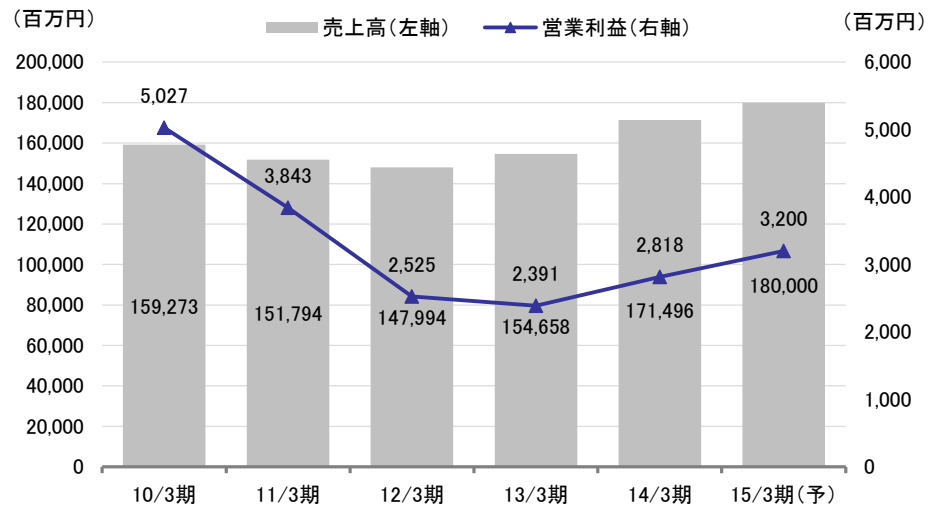
2015 年 3 月期の業績は、売上高 180,000 百万円（前年比 5.0% 増）、営業利益 3,200 百万円（同 13.6% 増）、経常利益 3,500 百万円（同 11.3% 増）、当期純利益 2,200 百万円（同 24.8% 増）が予想されている。期中受注・完工の案件を取ることで上期の遅れを取戻し、通期では期初予想を達成するよう取組んでいるが、既に第 3 四半期で前年同期を上回るペースになってきたことから、この予想達成の可能性は高そうだ。

同社は 2016 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に取り組んでいる。数値目標として売上高 200,000 百万円、経常利益 10,000 百万円を掲げているが、現時点で数値目標達成は容易でなさそうだ。しかし中期経営計画の目的は、単に数値目標の達成だけではない。同社は定量的な目標以外にも多くの定性目標を掲げており、その目標に向けた施策を実施してきている点では着実に変化を遂げていると言えそうだ。また、安定配当や自社株買いなど積極的な株主還元を実施し、2015 年 3 月期の期末配当は普通配当 7.50 円に創立 90 周年記念配当 5 円を加えた 12.50 円を実施予定していることも注目に値する。

■ Check Point

- ・ 今期は増収増益予想、受注環境は悪くない
- ・ 2016 年 3 月期の目標は売上高 200,000 百万円、経常利益 10,000 百万円
- ・ 安定配当に加え記念配当による増配へ、自社株買いには積極的

売上高と営業利益の推移



■ 会社概要

旧三井物産の機械部が母体、日本経済の成長とともに同社も拡大

(1) 会社沿革

同社は 1925 年に旧三井物産〈8031〉の機械部を母体として設立された建築設備工事会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン（現在の東レ〈3402〉）の滋賀工場と青森製氷の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

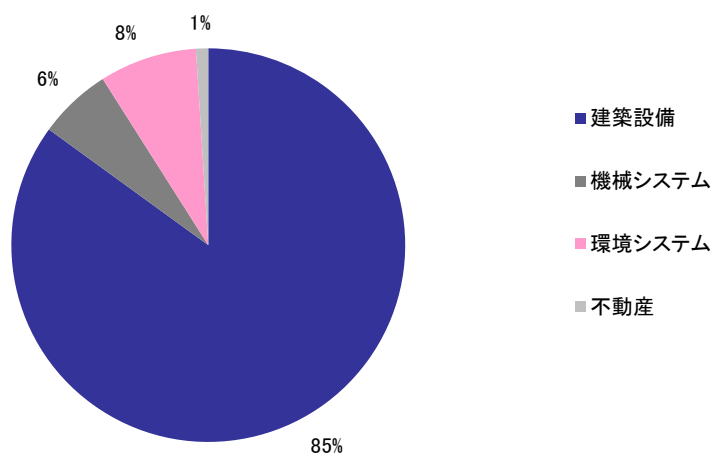
戦後は朝鮮戦争特需によって業績を伸ばし、1958 年には資本金が 1,000 百万円を超えた。その後は東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの建築設備会社となっている。社歴からも明らかなように、三井グループの一員でもある。この間、株式については 1950 年に東京証券取引所に上場されている。

他社にはない幅広い事業領域

(2) 事業内容

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システム、不動産の 4 つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

2015年3月期3Qの事業部門別売上高構成比



(a) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター等の大型施設、工場、研究施設などの建築設備の企画・設計・施工・補修・保守等を行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目に分かれている。

●ビル空調衛生

オフィスビルや学校、病院、デパート、ホテル、倉庫等の一般建築物や施設向け空調設備、給排水・衛生設備、冷凍・冷蔵設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備等を提供する。

●産業空調

半導体業界や食品・医薬業界など高いクリーン度を求められる工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置を提供する。

●電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

●ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスを提供する。合併などの場合には、トータルでのサポートを提供する。

●スマートビルソリューション

大型ビルの中央監視・自動制御システム、IP ソリューション、ネットワークソリューション、BCP ソリューションなどを提供する。

(b) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器等）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」を提供する。

2015 年 3 月 9 日（月）

(c) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備等）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋め立て等）を提供する。

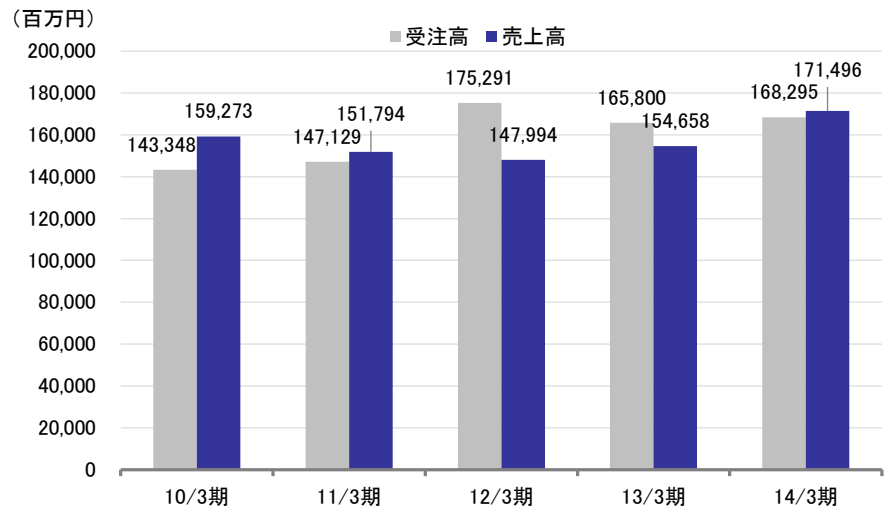
(d) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

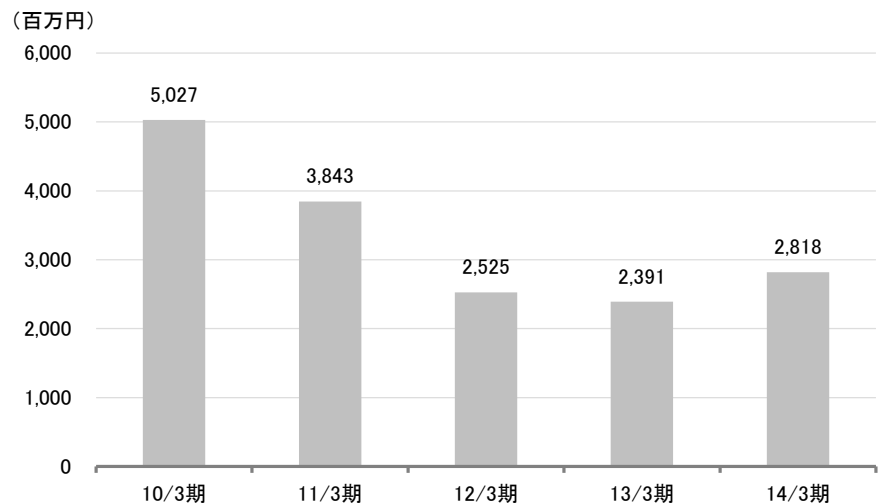
以上のように同社は主たる事業として各種の建築設備やソリューション等を提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的には半々となっている。

個別の受注金額も案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から完工まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、完工時の利益率が当初の計画から変動する場合がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

受注高と売上高の推移



営業利益の推移





三機工業

1961 東証 1 部

2015 年 3 月 9 日（月）

幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」

（3）特色と強み、競合

●トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みの 1 つは戦前から培われた高い技術力だろう。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。

また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、1964 年の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

●幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

ビル空調、衛生、産業空調、電気、ビル制御システム、搬送、水処理等、幅広い事業領域を持っているのも同社の特色である。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守・メンテナンスまで一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」で最適で付加価値の高いシステムを提供することができる。

●主な競合企業

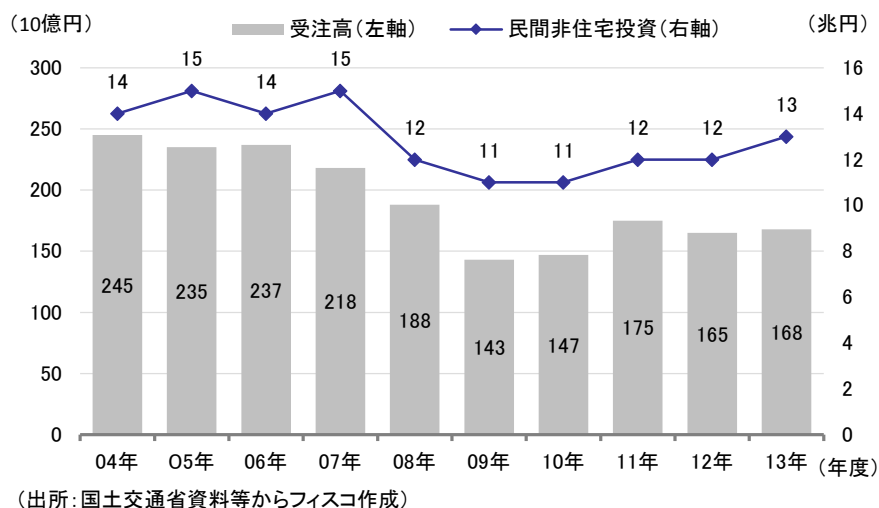
正確には競合する企業は案件ごとに異なるが、主な競合企業は総合建築設備の大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことであろう。

民間非住宅投資と受注高の連動性が高い

（4）受注高と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅投資」に影響されると言える。下図は同社の受注高と民間非住宅投資の推移を示したものだが、かなり連動性が高いと言えそうだ。

受注高と民間非住宅投資の推移



業績動向

増収により良好に推移

(1) 2015 年 3 月期の第 3 四半期の業績概要

● 損益状況

2015 年 3 月期の第 3 四半期 (2014 年 4 月 -12 月) の業績は、売上高 122,653 百万円 (前年同期比 13.3% 増)、売上総利益 9,678 百万円 (同 4.2% 増)、営業損益は 1,504 百万円の損失 (前年同期は 1,986 百万円の損失)、経常損益は 713 百万円の損失 (前年同期は 1,552 百万円の損失)、四半期純損益は 207 百万円の損失 (前年同期は 924 百万円の損失) となった。また受注工事高は 137,172 百万円 (前年同期比 12.2% 増)、繰越工事高は 122,738 百万円 (同 2.1% 減) である。

2015 年 3 月期の第 3 四半期業績

(単位: 百万円、%)

	14/3 期 3Q		15/3 期 3Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	122,212	-	137,172	-	14,960	12.2
繰越工事高	125,342	-	122,738	-	-2,603	-2.1
売上高	108,289	100.0	122,653	100.0	14,363	13.3
売上総利益	9,287	8.6	9,678	7.9	391	4.2
販管費	11,274	10.4	11,183	9.1	-90	-0.8
営業利益	-1,986	-1.8	-1,504	-1.2	481	-
経常利益	-1,552	-1.4	-713	-0.6	839	-
四半期純利益	-924	-0.9	-207	-0.2	716	-

売上総利益率は 7.9% (前年同期 8.6%) へ低下した。前年同期比では利益率が低下しているが、主たる要因は、受注当時に比べて労務費や材料費が高騰してきたことから一部で不採算工事が発生、これに対する工事損失引当金を上半期に 669 百万円積み増したことによる (前年同期は 223 百万円の繰戻し)。この結果、第 2 四半期末の工事損失引当金残高は 1,236 百万円 (前年同期 577 百万円) まで増加したが、第 3 四半期の期末残高は 989 百万円 (前年同期 600 百万円) へ減少した。この結果、第 3 四半期累計の売上総利益率は上半期の 6.5% から 7.9% へ改善している。さらに販管費を前年同期比 0.8% 減に抑制したことから、営業損失は前年同期に比べて縮小した。

2015 年 3 月 9 日（月）

四半期推移

（単位：百万円）

	2014 年 3 月期				2015 年 3 月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上総利益率	6.0%	9.0%	10.0%	14.5%	5.2%	7.6%	10.1%
営業利益	-2,037	-503	554	4,805	-2,085	-620	1,201
工事損失引当金期末残高	481	577	600	567	724	1,236	989
工事損失引当金	4,300	5,100	4,900	5,500	7,300	8,100	5,300
対象工事の期末繰越工事残高							

セグメント別売上高及び利益は下表のとおり。

セグメント別売上高

（単位：百万円、％）

	14/3 期 3Q		15/3 期 3Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建築設備事業	91,728	84.7	104,215	85.0	12,487	13.6
機械システム事業	6,724	6.2	7,437	6.1	713	10.6
環境システム事業	9,286	8.6	10,256	8.3	970	10.4
不動産事業	807	0.7	912	0.7	104	12.9
その他	442	0.4	364	0.3	-77	-17.6
調整額	-699	-0.6	-533	-0.4	166	-

セグメント別経常利益

（単位：百万円、％）

	14/3 期 3Q		15/3 期 3Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建築設備事業	-1,356	-	-987	-	369	-
機械システム事業	-158	-	20	-	179	-
環境システム事業	-943	-	-797	-	146	-
不動産事業	114	-	176	-	62	54.3
その他	46	-	35	-	-10	-22.5
調整額	745	-	838	-	92	-

また各事業別の受注状況は以下のようであった。

建築設備の受注高は 118,689 百万円（前年同期比 14.7% 増）であったが、スマートビルソリューションを除いて全分野ともに好調に推移したと言える。ビル空調衛生の受注高は前年上半期に比較的大型案件があったものの前年同期比 7.4% 増の 57,864 百万円となった。産業空調は 34,485 百万円（同 20.5% 増）と堅調に推移した。一方で電気は上半期に大型案件を獲得したことなどもあり 19,218 百万円（同 39.2% 増）となった。また金額の絶対的な水準が低いので全体への影響こそ小さいが、スマートビルソリューションの受注高は 2,474 百万円（同 24.8% 減）、ファシリティシステムは 4,646 百万円（同 18.4% 増）であった。

建築設備以外では、機械システムが 4,492 百万円（同 35.2% 減）と当初の見込みをやや下回ったが、これは前年同期に比べて大型案件がなかったことによる。環境システムは 13,271 百万円（同 21.0% 増）で、水処理施設関連で比較的大型の案件を受注できたことによる。



三機工業

1961 東証 1 部

2015 年 3 月 9 日 (月)

セグメント別の受注動向

(単位：百万円、%)

事 業		14/3 期 3Q	15/3 期 3Q	増減額	増減率
		金 額	金 額		
受注工事高	建築設備	103,505	118,689	15,183	14.7
	ビル空調衛生	53,866	57,864	3,997	7.4
	産業空調	28,617	34,485	5,868	20.5
	電気	13,806	19,218	5,412	39.2
	スマートビルソリューション	3,290	2,474	-815	-24.8
	ファシリティシステム	3,925	4,646	721	18.4
	機械システム	6,937	4,492	-2,445	-35.2
	環境システム	10,970	13,271	2,300	21.0
	設備工事計	121,414	136,453	15,039	12.4
	不動産	807	912	104	12.9
	そ の 他	436	353	-83	-19.1
	調 整 額	-446	-546	-99	-
合 計	122,212	137,172	14,960	12.2	
繰越工事高	建築設備	100,372	103,209	2,837	2.8
	機械システム	7,244	2,722	-4,522	-62.4
	環境システム	17,788	16,979	-809	-4.5
	設備工事計	125,404	122,910	-2,493	-2.0
	不動産	-	-	-	-
	そ の 他	112	83	-29	-25.9
	調 整 額	-174	-255	-81	-
	合 計	125,342	122,738	-2,603	-2.1

●財務状況

2015 年 3 月期の第 3 四半期末の財務状況は下表のようになった。流動資産は 108,881 百万円（前期末比 7,059 百万円減）となったが、主に現預金の増加 1,019 百万円、売掛債権の減少 9,884 百万円などによる。売掛債権の減少は季節性による。固定資産は 55,602 百万円（同 1,362 百万円増）となった。その結果、期末の総資産は 164,484 百万円（同 5,696 百万円減）となった。

流動負債は 68,849 百万円（同 9,887 百万円減）となったが、主に季節性による買掛債務の減少 4,229 百万円、未成工事受入金の減少 1,829 百万円などによる。この結果、負債は 85,981 百万円（同 9,282 百万円減）となった。また四半期純利益の計上により純資産は 78,503 百万円（同 3,585 百万円増）となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

	14/3 期末	15/3 期 3Q 末	増減額
現金・預金	23,510	24,530	1,019
売掛債権	78,101	68,217	-9,884
流動資産計	115,941	108,881	-7,059
有形固定資産	9,878	9,516	-361
無形固定資産	436	378	-57
投資その他資産	43,924	45,706	1,782
固定資産計	54,239	55,602	1,362
資産合計	170,181	164,484	-5,696
買掛債務	57,888	53,658	-4,229
短期借入金	6,576	5,662	-914
未成工事受入金	5,489	3,659	-1,829
流動負債計	78,736	68,849	-9,887
繰延税金負債	2,260	5,749	3,489
退職給付に係る負債	8,231	5,576	-2,655
固定負債計	16,526	17,131	604
負債合計	95,263	85,981	-9,282
純資産合計	74,917	78,503	3,585

2015 年 3 月 9 日（月）

●キャッシュフローの状況

2015 年 3 月期の第 3 四半期のキャッシュフローは下表のとおりであった。営業活動によるキャッシュフローは 981 百万円の減少であったが、主に仕入債務の減少 4,234 百万円によるものである。投資活動によるキャッシュフローは 226 百万円の増加であった。財務活動によるキャッシュフローは 3,547 百万円の減少となったが、主に自己株式の取得 1,604 百万円、配当金の支払い 968 百万円によるものである。

この結果、2015 年 3 月期の第 3 四半期の現金及び現金同等物は 4,580 百万円の減少となり、期末残高は 18,930 百万円となった。

キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

	14/3 期 3Q	15/3 期 3Q
営業活動によるCF	-4,270	-981
税金等調整前四半期純利益	-1,515	-848
売上債権の増減額（▲増加）	8,114	9,985
仕入債務の増減額（▲は減少）	-7,607	-4,234
投資活動によるCF	466	226
財務活動によるCF	-4,736	-3,547
現金及び現金同等物増減額	-8,465	-4,580
現金及び現金同等物期末残高	31,999	18,930

今期は増収増益予想、受注環境は悪くない

（2）2015 年 3 月期の業績予想

2015 年 3 月期の業績は、売上高 180,000 百万円（前年比 5.0% 増）、営業利益 3,200 百万円（同 13.6% 増）、経常利益 3,500 百万円（同 11.3% 増）、当期純利益 2,200 百万円（同 24.8% 増）が予想されている。また受注高は 175,000 百万円（同 4.0% 増）、繰越工事高は 103,219 百万円（同 4.6% 減）、売上総利益は 18,800 百万円（同 2.0% 増）、売上総利益率は 10.4%（前年 10.7%）が見込まれている。

2015 年 3 月期通期業績予想

（単位：百万円、%）

	14/3 期		15/3 期（予想）			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	168,295	100.0	175,000	100.0	6,705	4.0
建築設備事業	143,839	85.5	147,900	84.5	4,061	2.8
機械システム事業	8,482	5.0	9,000	5.1	518	6.1
環境システム事業	15,029	8.9	17,000	9.7	1,971	13.1
不動産事業	1,077	0.6	1,100	0.6	23	2.1
その他	583	0.3	600	0.3	17	2.9
調整額	-717	-0.4	-600	-0.3	117	-
繰越工事高	108,219	-	103,219	-	-5,000	-4.6
売上高	171,496	100.0	180,000	100.0	8,504	5.0
建築設備事業	143,697	83.8	149,900	83.3	6,203	4.3
機械システム事業	9,846	5.7	10,000	5.6	154	1.6
環境システム事業	17,169	10.0	19,000	10.6	1,831	10.7
不動産事業	1,077	0.6	1,100	0.6	23	2.1
その他	607	0.4	600	0.3	-7	-1.2
調整額	-902	-0.5	-600	-0.3	302	-
売上総利益	18,423	10.7	18,800	10.4	377	2.0
販管費	15,604	9.1	15,600	8.6	-4	-0.0
営業利益	2,818	1.6	3,200	1.8	382	13.6
経常利益	3,146	1.8	3,500	1.9	354	11.3
当期純利益	1,763	1.0	2,200	1.2	437	24.8

上半期の結果は期初予想を下回ったが、以前に受注した工事に対する工事損失引当金を積み増したことが主因であり、受注環境は決して悪くなかった。そのため会社側では、期中受注・期中完工などによって通期では期初予想を達成するよう取組んでいくと述べていたが、既述のように第 3 四半期の業績は好調であり既に前年同期の状況を上回っていることから、この通期目標を達成する可能性は高そうだ。引き続きこの目標を達成するために、以下のような施策を実行していく方針だ。

●営業力の強化

- ・ 部門横断的な組織連携を強化して、医療・医薬・学校を中心に総合エンジニアリングを活かした提案営業を推進していく。
- ・ 利益重視を維持しつつ適正規模の受注を確保していく。

●利益確保の徹底

- ・ 工事進捗管理を徹底し、工程遅れを防ぎながら売上高を確保。一方で高品質を維持しながらコストダウンに努め、利益改善に取り組む。
- ・ 全国協会の連絡会を開催する等、地域協会社との連携を密にして、施工体制を強化する。
- ・ 中小型案件の受注拡大を図り、期中受注・期中売上を確保していく。

●不動産事業の再構築

- ・ 2013 年 3 月期中にテナントが退去した大型賃貸物件（神奈川県大和市、現在テナント未入居）については、有効活用に向けて社内・社外を含めて引き続き検討中。
- ・ その他賃貸物件は、老朽化などに対応して設備リニューアルによる付加価値の向上を目指す。

●技術開発力

- ・ 総合エンジニアリング力を活かした部門横断型の独自技術を開発し、事業領域・受注機会を拡大する。例えば、食品工場向けに空調と搬送の技術を融合させた「チルドフードコンベア」の受注を狙う。

●現場力

- ・ 施工品質の向上と技術力継承のために、優秀職長制度（三機スーパーマイスター制度）を導入する。これはグループの協力会社で、高度な施工技術を有し、施工物件の品質向上に大いに寄与したと認められる職長を表彰する制度。

●コンプライアンスの強化の再構築

- ・ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発注した北陸新幹線の融雪・消雪基地機械設備工事の入札において、社内調査の結果、独占禁止法違反行為が判明した。
- ・ この結果、公正取引委員会に課徴金減免制度の適用を申請した。
- ・ 法令違反行為を根絶するため、コンプライアンスの強化を図るとともに、再発防止のために以下のような具体的な施策を実行中である。

- ☐ 「三機工業グループコンプライアンス宣言」及び「三機工業グループ行動基準」の制定
- ☐ 「独占禁止法コンプライアンス遵守プログラム」の制定
- ☐ 企業倫理委員会の開催、全グループ役職員を対象とした特別企業倫理研修の実施及び独占禁止法遵守の誓約書提出
- ☐ CSR 推進本部を中心として、応札金額決定プロセスの監理等の公共工事コンプライアンス体制の整備
- ☐ 営業本部の機能と組織の見直し
- ☐ 営業担当者の定期的ローテーション等の実施

2015 年 3 月 9 日（月）

■ 中期経営計画

2016 年 3 月期の目標は売上高 200,000 百万円、経常利益 10,000 百万円

同社は 2016 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に組んでおり、この中の数値目標として、売上高 200,000 百万円、経常利益 10,000 百万円を掲げている。業界環境は好転しつつあるものの、今期の予想受注高から判断すると、現時点ではこの目標達成は容易でないだろう。しかし、中期経営計画の目的は単に数値目標の達成だけではない。同社は、定量的な利益目標以外にも多くの定性的目標を掲げており、その目標に向けた施策を実施してきている点では着実に変化を遂げていると言えそうだ。

■ 株主還元

安定配当に加え記念配当による増配へ、自社株買いには積極的

同社は株主還元にも積極的であり、明確な方針を持っている。まず配当だが、これは年 15 円の安定配当を継続している。今後もこの方針を維持するようだ。また、2015 年 3 月期の期末配当は、普通配当 7.50 円に創立 90 周年記念配当 5 円を加えた 12.50 円を実施予定であり、年間配当金は、既に実施済の中間配当金 7.50 円とあわせて 20 円となる。

さらに同社はもう 1 つの株主還元策として株式市場で積極的に自社株買い及び消却を行っている。2014 年 3 月期には 4,000 千株を取得し、4,800 千株を消却した。2015 年 3 月期第 2 四半期では 2,000 千株を取得し、3,000 千株を消却した。この結果、2015 年 3 月期第 2 四半期末の発行済株式数は 66,661,156 株、自己株式は 3,119,468 株（貸借対照表計上額 2,267 百万円）となっている。このような積極的な株主還元の姿勢は大いに評価すべきと思われる。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ